

# ロボット戦略 世界分散ファンド

## 愛称:資産の番人

### 第13期運用報告書（全体版）

（決算日 2023年2月22日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年9月30日から2026年8月24日まで	
運用方針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ・日本円クラス（ヘッジ付）	先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分配方針	毎決算時（2月と8月の22日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「ロボット戦略 世界分散ファンド」は、2023年2月22日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**  
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先  
投信営業部 03-6722-4810  
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	マン・ AHL・アルファ・コア・オルタナティブ・日本円クラス(ヘッジ付)組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
9期(2021年2月22日)	10,914	100	3.4	—	—	97.3	13,579
10期(2021年8月23日)	10,995	100	1.7	—	—	95.7	11,133
11期(2022年2月22日)	9,946	0	△9.5	—	—	95.2	9,180
12期(2022年8月22日)	10,453	100	6.1	—	—	98.0	8,651
13期(2023年2月22日)	10,600	100	2.4	—	—	96.4	7,771

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	マン・ AHL・アルファ・コア・オルタナティブ・日本円クラス(ヘッジ付)組入比率
		騰落率			
期首(前期末) 2022年8月22日	円 10,453	% —	% —	% —	% 98.0
8月末	10,542	0.9	—	—	97.7
9月末	11,402	9.1	—	—	96.0
10月末	11,226	7.4	—	—	95.8
11月末	10,883	4.1	—	—	98.3
12月末	10,751	2.9	—	—	95.5
2023年1月末	10,692	2.3	—	—	94.7
期末 2023年2月22日	10,700	2.4	—	—	96.4

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

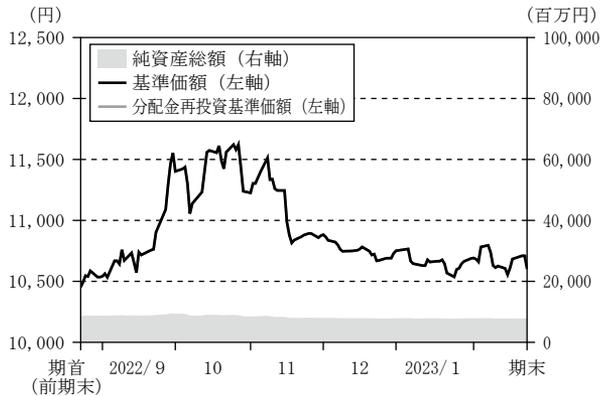
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第13期首：10,453円  
 第13期末：10,600円 (既払分配金100円)  
 騰落率：2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス(ヘッジ付)」において、株式セクターは僅かにマイナスに寄与しましたが、債券・金利と通貨セクターがプラス寄与、コモディティセクターはほぼ中立(僅かにプラス寄与)となったことから、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス(ヘッジ付)	3.1%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0

### ■ 投資環境

#### 【株式市場】

期初は、ジャクソンホール講演でパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の金融引締めへの強固な姿勢が確認されたことからリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。2022年9月も欧米各国の利上げが相次ぐなかでリスク回避の動きが加速し、株価は続落しました。10月後半から12月前半にかけては、インフレ鈍化の兆しが見え始め、金融当局者から利上げペース減速に関する発言が散見されるなか、金利は低下し、株価は反騰する展開となりました。また中国の新型コロナウイルス感染対策の規制緩和も株価下支えとなりました。しかし、12月後半には、欧米金融当局が改めてタカ派的姿勢を示したことを受け、株価は軟化しました。2023年1月に入り、金融引締めが意識されつつも、暖冬などによりエネルギー危機回避が見えた欧州やゼロコロナ政策を解除した中国の景気回復期待に加え、欧米各国のインフレ率低下が確認され、金融引締め圧力が弱まるとの見方が広がり、株価は上昇しました。2月初めのFOMC(米連邦公開市場委員会)では利上げ幅が縮小されたものの、その後も金融引締めを巡る見方は強弱交錯し、期末にかけて、株式市場はもみ合う展開となりました。

## 【債券市場】

期初から2022年11月初めにかけては、急速な金融引締めに伴う景気後退懸念から金利が低下する局面もありましたが、欧米各国で中央銀行の利上げが相次いだことから、欧米の長期金利は上昇しました。11月上旬から12月上旬には、インフレ鈍化の兆しが見られ、利上げペース減速期待が急速に高まり、欧米長期金利は低下しました。しかし12月後半には、欧米金融当局が改めてタカ派的姿勢を示したことから、欧米長期金利は上昇しました。2023年1月には、米国では12月の生産や小売売上高などの景気に陰りが見られたこと、欧州ではエネルギー価格下落を背景に、域内の消費者物価や生産者物価の伸び率が予想以上に鈍化したことを受け、欧米金融当局による利上げペース減速期待が再浮上し、主要国金利は低下しました。2月初めのFOMCでは利上げ幅が縮小されたものの、その後も金融当局者からのタカ派的な発言や、米CPI（消費者物価指数）の伸び率が予想を上回る上昇となったことなどから、期末にかけて欧米長期金利は再び上昇しました。

## 【為替市場】

米ドルは、期初から2022年9月末にかけて、米金融当局の積極利上げを受けて、堅調な推移となりました。10月は一時152円に迫る水準まで米ドル高が進みましたが、10月下旬には日本の財務省による円買い介入や米国の利上げペース減速観測などから、米ドル高の反動（利食いの動き）が出ました。11月以降も、米CPIの伸び率が市場予想を下回り、金融引締めペースの減速観測が優勢となり、米ドル安の展開となりました。米ドル安の動きは2023年1月下旬まで続きましたが、2月には米CPIが予想以上の伸びとなったことを受け、金融引締め長期化観測が浮上し、米ドルは若干戻す展開となりました。ユーロは、欧州圏でもインフレ抑制のため利上げを行いました。欧州のエネルギー供給不安による景気減速懸念もあり、期初から2022年10月まではもみ合う展開となりました。11月から2023年1月までは、米国の利上げペースの減速や、欧州のエネルギー危機回避による欧州景気の回復期待などからユーロ高の展開となり、その後2月は若干ユーロ安となりました。円は、先進諸国との金融政策の違いから2022年10月下旬まで円安が進みましたが、米国の利上げペースの減速や、12月の日本銀行の想定外の金融政策変更を受け、2023年1月末にかけて円高に推移し、その後2月にはユーロ同様若干弱含みとなりました。新興国通貨は、リスク選好の動きが出た2022年11月から2023年1月に上昇する展開となりました。

## 【コモディティ市場】

原油価格は、2022年11月初めは底堅く推移しましたが、11月上旬から12月上旬には、中国のゼロコロナ政策維持、新型コロナウイルス感染再拡大、欧米各国の金融引締め継続を材料に、需要減少観測から価格が下落しました。その後期末にかけては、中国のゼロコロナ政策緩和や米国の利上げペース減速観測による上昇要因と、世界的な景気減速懸念や米国などの戦略石油備蓄の放出などの下落要因とが綱引きとなり、もみ合う展開が続きました。天然ガス価格は、2022年11月は底堅く推移しましたが、その後期末にかけては、世界的な景気減速懸念や、暖冬による需給の緩みにより欧州のエネルギー危機が回避されたことなどを受け、下落が続きました。ベース金属価格は、2022年11月から2023年1月にかけて一時的に下振れする局面もありましたが、米金融当局の利上げペース減速、中国のゼロコロナ政策緩和や欧州のエネルギー危機回避による中国・欧州の景気回復期待などを受けて需要増加への期待が高まり、上昇基調が続きました。2月は、米国の金融引締め長期化観測が高まり、反落となりました。一方、貴金属価格は、2022年11月から2023年1月にかけて、インフレ懸念が根強く残るなか、米ドル安が進んだこともあり大きく上昇しました。2月には、米国の金融引締め長期化観測が高まり、米ドル高となるなか、価格は下落しました。

## 【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.13\%$ から期末は $\Delta 0.14\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

### 【マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）】

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行いました。

### 【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

### 【マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）】

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行います。

### 【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響を受けながらも、緩やかな持ち直しの動きがみられます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2022年 8 月23日から2023年 2 月22日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/8/23～2023/2/22		
	金額	比率	
平均基準価額	10,916円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	56円	0.510%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 23)	(0.211)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 31)	(0.283)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.017)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託に係る手数料
合計	57	0.519	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

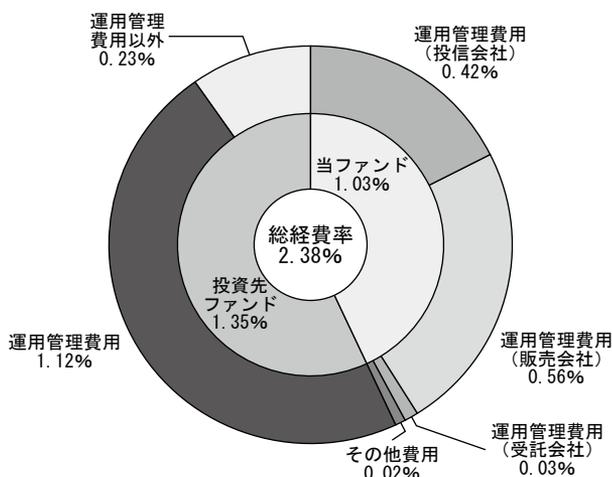
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、2.38%です。



総経費率 (①+②+③)	2.38%
①当ファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.12%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ②の費用は、基本報酬と成功報酬で構成されています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年8月23日から2023年2月22日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ ー 日 本 円 ク ラ ス (ヘ ッ ジ 付)	口 —	千円 —	口 103,556	千円 1,289,000

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2022年8月23日から2023年2月22日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2023年2月22日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ ー 日 本 円 ク ラ ス (ヘ ッ ジ 付)	口 727,293	口 623,737	千円 7,491,968	% 96.4

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
T&Dマネーアカウントマザーファンド	千口 49	千口 49	千円 49	

(注) T&Dマネーアカウントマザーファンド全体の受益権口数は99千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2023年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ ー日本円クラス(ヘッジ付)	7,491,968	94.8
T&Dマネーアカウントマザーファンド	49	0.0
コール・ローン等、その他	412,020	5.2
投資信託財産総額	7,904,037	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,904,037,347円
コール・ローン等	412,018,982
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ ー日本円クラス(ヘッジ付)(評価額)	7,491,968,469
T&Dマネーアカウントマザーファンド(評価額)	49,896
(B) 負 債	132,575,343
未払収益分配金	73,319,090
未払解約金	16,058,929
未払信託報酬	42,458,301
未払利息	675
その他未払費用	738,348
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,771,462,004
元 本	7,331,909,006
次 期 繰 越 損 益 金	439,552,998
(D) 受 益 権 総 口 数	7,331,909,006口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,600円

- (注) 期首元本額 8,276,626,319円  
 期中追加設定元本額 792,815,889円  
 期中一部解約元本額 1,737,533,202円  
 (注) 1口当たり純資産額は1.0600円です。

### 損益の状況

当期 自2022年8月23日 至2023年2月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 122,177円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 122,178
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	186,006,778
売 買 益	299,738,233
売 買 損	△113,731,455
(C) 信 託 報 酬 等	△ 43,196,704
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	142,687,897
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△144,523,679
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	514,707,870
(配 当 等 相 当 額)	( 554,273,510)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 39,565,640)
(G) 合 計(D+E+F)	512,872,088
(H) 収 益 分 配 金	△ 73,319,090
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	439,552,998
追 加 信 託 差 損 益 金	514,707,870
(配 当 等 相 当 額)	( 554,273,510)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 39,565,640)
分 配 準 備 積 立 金	90,571,320
繰 越 損 益 金	△165,726,192

- (注) 損益の状況の中で  
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期末末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(554,273,510円)および分配準備積立金(163,890,410円)より、分配対象収益は718,163,920円(1万口当たり979円)であり、うち73,319,090円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年8月23日 ～2023年2月22日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.935
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	879

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

### 《お知らせ》

2022年11月23日適用で、ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券について、運用成果の向上を目指し、投資対象を追加するための信託約款の変更を行いました。

## 補足情報

**T & D マネーアカウントマザーファンドにおける主要な売買銘柄**

当期における売買はありません。

**T & D マネーアカウントマザーファンドの組入資産の明細**

当期末における組入れはありません。

<ご参考>

## 組入投資信託証券の内容

マン・アンブレラ・SICAV－マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ルクセンブルク籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針	中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"><li>・先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を積極的に活用し、主として市場動向の方向性にそって多数の先物等についてロングポジションまたはショートポジションを構築することにより、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</li><li>・先進国および新興国における多くの市場を対象としたシステムチック運用により、市場の上昇および下落局面においても収益を追求します。</li><li>・投資運用会社の判断によりレバレッジを活用します。</li><li>・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。</li></ul>
主な投資制限	有価証券（先物等のデリバティブ取引は含みません。）の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 流動性にかける資産の組入れは10%以下とします。
決 算 日	毎年12月31日
分 配 方 針	原則として分配は行いません。
管 理 会 社	ウェイトン マネジメントカンパニー（L u x）S . A
投資運用会社	AHL パートナーズ L L P

※次ページ以降の記載は、マン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手した「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」の監査済報告書および保有明細をもとに作成しております。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当該記載は監査報告書の入手可能な直近の決算日現在のものです。

※「マン・アンブレラ・SICAV－マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」は、「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」が発行する円建外国投資信託証券です。

マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ

(1) 純資産変動計算書

計算期間：2021年1月1日から2021年12月31日

	(単位：米ドル)
期首の純資産額	206,764,530.88
収益	
債券利息	48,099.06
銀行利息	86,478.08
その他収益	515.89
収益合計	135,093.03
費用	
運用報酬	2,009,262.02
管理会社費用	42,746.76
成功報酬	185,081.30
受託銀行手数料	72,211.53
登録、事務代行、名義書換事務費用	181,582.47
監査費用、印刷および発行費用	65,030.66
年次税	29,508.54
銀行利息	82,652.04
取引手数料	110,417.25
その他費用	107,994.59
費用合計	2,886,487.16
投資に係る純損益	( 2,751,394.13)
有価証券売却に係る実現純損益	4.50
外国為替先渡取引に係る実現純損益	( 22,158,725.67)
先物取引に係る実現純損益	1,934,706.91
外国為替取引に係る実現純損益	( 485,813.11)
実現純損益	( 20,709,827.37)
未実現損益の変動：	
－有価証券投資	( 15,236.96)
－外国為替先渡取引	( 6,496,756.86)
－先物取引	( 885,356.24)
運用の結果による純資産の増減額	( 30,858,571.56)
資本変動額	
追加設定金額	59,702,729.90
一部解約金額	( 47,351,390.45)
当期末の純資産額	188,257,298.77

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

(注) 「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」における「日本円クラス(ヘッジ付)」の決算期末の持分比率は46.5%です。なお、持分比率は監査済報告書の情報をもとに当社が算出したものです。

## (2) 組入資産の明細

作成基準日：2021年12月31日

## (A) 債券

銘柄名	数量	通貨	簿価	評価額
			米ドル	米ドル
United States Treasury Bill 0.00% 24/Feb/2022	10,000,000	USD	9,997,739.58	9,999,634.00
United States Treasury Bill 0.00% 27/Jan/2022	15,000,000	USD	14,996,532.08	14,999,797.50
United States Treasury Bill 0.00% 3/Mar/2022	10,000,000	USD	9,997,788.19	9,999,252.00
United States Treasury Bill 0.00% 10/Mar/2022	7,000,000	USD	6,998,655.90	6,999,479.90
United States Treasury Bill 0.00% 28/Apr/2022	10,000,000	USD	9,997,059.03	9,997,813.00
United States Treasury Bill 0.00% 12/May/2022	10,000,000	USD	9,997,569.44	9,997,092.00
合計			61,985,344.22	61,993,068.40

## (B) 為替先渡取引（上位10銘柄）

通貨		評価額	評価損益
買い	売り		
		米ドル	米ドル
USD	JPY	110,621,032.39	759,897.37
USD	EUR	68,756,889.59	2,810.38
USD	AUD	61,040,473.64	( 613,964.90)
USD	KRW	60,378,429.45	183,212.50
MXN	USD	51,303,113.77	704,441.80
JPY	USD	50,915,622.52	( 437,728.69)
USD	GBP	48,609,462.55	( 367,644.85)
GBP	USD	45,384,856.04	725,340.80
USD	MXN	44,909,626.72	(1,100,799.71)
INR	USD	42,539,304.66	232,764.47

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

## (C) 先物取引 (上位10銘柄)

買い			
銘柄名	通貨	評価額	評価損益
10 Year Japanese Bond	JPY	24,564,289.32	( 96,595.61)
S&P 200 Future	AUD	17,627,402.81	158,660.47
Refinitiv Taiwan Banking Services Index Future	USD	13,341,120.00	127,749.20
MSCI Taiwan Index Future	TWD	11,583,371.43	300,284.35
Swiss Market Index Future	CHF	11,236,788.67	238,616.79
U.S. Dollar Index Future	USD	10,037,265.00	( 63,431.00)
FTSE 100 Index Future	GBP	9,027,193.29	116,809.74
S&P 60 Future	CAD	7,503,992.01	80,039.52
10 Year Government of Canada Bond Future	CAD	7,226,130.88	13,597.37
US Treasury Bond Future	USD	7,043,656.25	( 95,437.50)
売り			
銘柄名	通貨	評価額	評価損益
3 Month Euribor	EUR	26,396,253.83	10,972.30
US SOFR Index Future	USD	25,769,187.50	14,250.00
Buoni Poliennali Del Tesoro Bond Future	EUR	17,551,006.25	42,534.36
UK Treasury Bond Future	GBP	13,227,061.37	(14,821.37)
Euro-OAT Future	EUR	10,946,514.08	40,359.83
Euro-Bund Future	EUR	9,549,214.02	31,194.90
10 Year US Treasury Note Future	USD	6,732,875.00	(10,744.74)
Hang Seng China Enterprises Index	HKD	5,354,894.08	(38,601.75)
Hang Seng Index Future	HKD	4,812,745.74	(36,554.81)
Bank Acceptance Future	CAD	3,494,085.02	( 751.01)

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

## T & D マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第10期（決算日 2022年9月12日）  
（計算期間 2021年9月11日から2022年9月12日）

「T & D マネーアカウントマザーファンド」は、2022年9月12日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産額
	円	騰落率			
6期（2018年9月10日）	10,006	△0.1	—	—	百万円 2
7期（2019年9月10日）	10,000	△0.1	—	—	2
8期（2020年9月10日）	9,995	△0.1	—	—	0.19858
9期（2021年9月10日）	9,995	0.0	—	—	0.099834
10期（2022年9月12日）	9,995	0.0	—	—	0.099834

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	券 率	債 先 物 比 率	券 率
期首（前期末） 2021年9月10日	9,995	—	—	—	—
9月末	9,995	0.0	—	—	—
10月末	9,995	0.0	—	—	—
11月末	9,995	0.0	—	—	—
12月末	9,995	0.0	—	—	—
2022年1月末	9,995	0.0	—	—	—
2月末	9,995	0.0	—	—	—
3月末	9,995	0.0	—	—	—
4月末	9,995	0.0	—	—	—
5月末	9,995	0.0	—	—	—
6月末	9,995	0.0	—	—	—
7月末	9,995	0.0	—	—	—
8月末	9,995	0.0	—	—	—
期 末 2022年9月12日	9,995	0.0	—	—	—

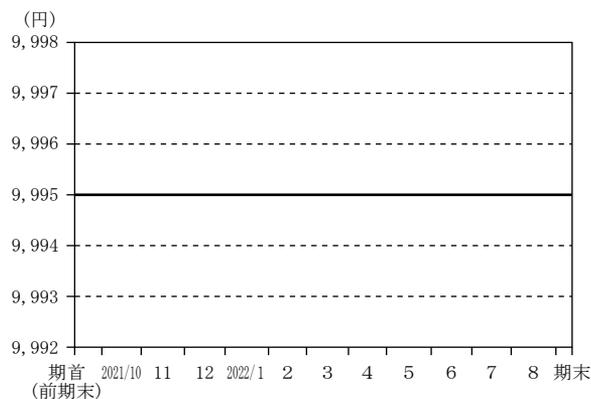
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の9,995円からスタートし、期末も9,995円となりました。コールローン運用対象としており、基準価額の変動はありませんでした。

## ■ 投資環境

### 【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.12%から期末も△0.12%となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや担保需要などが金利低下要因となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響により、持ち直しの動きに弱さがみられます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

### 1万口当たりの費用明細 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当期において発生した費用はありません。

### 売買および取引の状況 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当期における売買はありません。

### 利害関係人との取引状況等 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### 組入資産の明細 (2022年9月12日現在)

当期末における組入れはありません。

### 投資信託財産の構成 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 99	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	99	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

#### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	99,834円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,834
(B) 純 資 産 総 額 (A)	99,834
元 本	99,887
次 期 繰 越 損 益 金	△ 53
(C) 受 益 権 総 口 数	99,887口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B/C)	9,995円

(注) 期首元本額 99,887円  
期中追加設定元本額 0円  
期中一部解約元本額 0円

(注) 元本の欠損  
当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は53円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9995円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
ロボット戦略 世界分散ファンド 49,921円  
ロボット戦略II 世界成長ファンド 49,966円

#### 損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年9月12日

項 目	当 期
(A) 前 期 繰 越 損 益 金	△53円
(B) 合 計 (A)	△53
次 期 繰 越 損 益 金 (B)	△53